平成15年マダイ日本海西部・東シナ海系群の資源評価

責任担当水研:西海区水産研究所 (吉村 拓·鈴木 健吾)

参 画 機 関:鳥取県水産試験場、島根県水産試験場、山口県水産研究セン

ター、福岡県水産海洋技術センター、佐賀県玄海水産振興センター、長崎県総合水産試験場、熊本県水産研究センター、鹿児島

県水産試験場

要 約

本系群のマダイ資源量は、1990年代に入って増加傾向を示し、1996年には1986年以降で最高の水準となった。その後は減少傾向に転じており、再生産成功率もやや減少していることから、現在の資源水準は中位で減少傾向にあると判断された。算出した生物学的許容漁獲量ABCは下表の通りである。ただし、2003年以降の再生産成功率(1歳の加入尾数/親魚量)が過去15年間の平均的なレベルで続き、2004年以降の漁獲係数が変化しないとした場合に、親魚量の回復が期待される漁獲量をABC_{limit}、それよりやや少な〈不確実性を見込んだ漁獲量をABC_{target}とした。

(2004年ABC)

	ABC	資源管理基準	F値	漁獲割合
ABC _{limit}	50百トン	Frec	0.54	35%
ABC_{target}	42百トン	0.8Frec	0.43	29%

F値は各年齢の平均値である。

(資源量·漁獲量·F值·漁獲割合)

年	資源量(百トン)	漁獲量(百トン)	F値	漁獲割合
2001	159	55	0.62	35%
2002	156	57	0.63	37%
2003	152	-	-	-

2003年の資源量は、再生産成功率が過去15年間の平均的レベルとした場合の予測である。 (水準・動向)

水準:中位

動向∶減少

1. まえがき

2002年の全国マダイ漁獲量15,232トンのうち、約37%が日本海西部(鳥取県以西)から九州西岸(鹿児島県佐多岬以西)に至る水域での漁獲量であり、本報告ではこの水域に分布する群を単一の系群として取り扱う。東シナ海の以西漁場における群は本系群には含まれていない。

本種は養殖業や栽培漁業の代表的対象種である。本系群の分布水域における 養殖による生産量(1999-2001年の年平均が約2万トン、ただし鹿児島は全県分含 む)は、天然資源の漁獲量(同期間の年平均が約6,100トン、ただし鹿児島は佐多岬以北)の約3.3倍にも達している。このため、価格の安い養殖魚の影響を受けて、天然魚の価格も低下傾向にある。

2. 生態

(1) 分布·回遊

本系群のマダイは、島根県以西の日本海沿岸と、鹿児島県佐多岬以西から九州西岸域に分布し(図1)、島根県の隠岐島周辺や山口県から鹿児島県にかけての九州西岸海域で、島周りを中心にいくつかの産卵場を有することが知られている。1~3歳魚は春季の接岸と秋季の離岸(沖合越冬)の季節的移動を繰り返す。4歳以上の成魚は等深線に沿った移動を行い、広域的に回遊すると推定されているが、詳細は不明である。

(2) 年 齢·成 長

孵化後の尾叉長は、半年で約9cm、1年で約14cm、2年で約22cm、3年で約30cm (図2)となり、3年目から産卵に加わり(図3)、寿命は約20年と推定されている。

(3) 成熟·産卵生態

産卵期は南ほど早く、鹿児島では2月から、長崎県の五島西沖や鯵曽根では、産卵期は3月上旬~5月下旬、福岡県でも5月下旬まで続く。孵化した仔魚は30~40日の浮遊期の後に底生生活に入り、幼魚は4~5月頃に沿岸一帯に広く分布する。

(4) 被捕食関係

稚魚はかいあし類コペポダイトや尾虫類を、成魚は甲殻類や貝類、多毛類などを主要な餌とする。

3. 漁業の状況

本系群の漁獲量は1969年の1万1千トンをピークに、その後減少傾向を示し、1990年には5,100トンにまで減少したが、1991年以降は増加傾向に転じ、近年は6,000トン台まで回復していた。2000年以降は再び減少傾向を示していたが、2002年の漁獲量(速報値)は前年より168トン増加して5,679トンであった(図4)。

なお、本系群を対象とする漁業の特徴の一つに、1970年代後半から1980年代中盤にかけて九州西岸域で行われた、養殖種苗用としての天然幼魚の大量採捕があり、多い年で1,900万尾に達していたと推測されている(大内 1986)。しかし、その後人工種苗生産技術が確立されたことに伴い、近年ではほとんどこの漁獲は行なわれなくなった。また、人工種苗の放流数は2000年まで増加傾向にあり、本水域(鹿児島県佐多岬から鳥取県に至る九州西岸域と日本海域)における放流総数は近年900万尾を超えていたが、2001年以降は減少傾向にあり、2002年は前年より110万尾減少して780万尾であった(図4)。

当系群の2002年における漁業種類別漁獲量は、昨年に引き続き吾智網(34%)が最も多く、次いで釣り(19%)、刺網(12%)、延縄(11%)、沖底(9%)、小型底びき網(6%)、定置網(5%)、まき網(3%)となっており、様々な漁法によって漁獲されている上に、県によってそれらの割合も大きく異なる点が特徴的である。県別の漁獲割合

は、福岡県(25%)が最も多く、長崎県(24%)、山口県(15%)、熊本県(12%)がこれに次いだ。なお、遊漁による漁獲量は平成9年で全体の2.1%と推定されている(農水省統計情報部 1998)。

4. 資源の状態

(1) 資源評価方法

最近年の漁業種類別の体長測定資料や年齢査定資料、あるいは既存の漁業種類別年齢組成資料(H1~3年度資源管理型漁業推進事業成果)に基づき、県ごとの漁業種類別年齢別漁獲尾数を推定し、それらを合計して系群全体の年齢別漁獲尾数(1986~2002年)を求めた。年別年齢別資源尾数の計算には、Popeの近似式(Pope 1972)によるコホート解析を用いた。自然死亡係数Mは年齢によらず一定とし、寿命を20年として田内・田中の式(田中 1960)(寿命をn年とすると、M=2.5/n)で求めた0.125を用いた。成長に関するパラメータは、昨年まで本系群に用いられてきた値に従った。

コホートがまだ完結していない年級群の最近年の年齢別資源尾数は、各年齢につき過去3年間平均の漁獲係数Fを用いて計算した。高齢部分の計算には以下の式を用いた。2002年の最高年齢のFは、同一年の1歳若い年齢群のFと同じになるよう調整した。

$$N_{9,y} = \frac{C_{9,y}}{C_{10+,y} + C_{9,y}} N_{10+,y+1} e^{M} + C_{9,y} e^{\frac{1}{2}M}$$
 $N_{10+,y} = \frac{C_{10+,y}}{C_{9,y}} N_{9,y}$ ただし、yは年

なお、1993年頃から各地で0歳魚の捕獲が禁止されたことに伴い、過去の年齢組成に基づいて漁獲尾数を推定する場合、0歳魚漁獲尾数の推定精度が低くなっているものと考えられる。また、混獲の実態や、混獲後に再放流される個体の生残率などについての詳細は不明である。これらのことから、0歳魚の推定漁獲尾数には問題があると考えられるため、昨年同様に0歳魚を除去して1歳以上の尾数を用いて解析を行った。

(2) 漁獲物の年齢組成

主に3才以下の個体が漁獲されており、2002年はこれらが全漁獲量の83%を占めると推定された(図5)。

(3) 資源量の推移

年齢別漁獲尾数に基づくコホート計算結果(表1、図6)によると、資源量は1989年の1万6千トンから1996年には1万8千トンまで増加したが、その後は漸減傾向に転じ、2002年の資源重量は1万5千トン、資源尾数は2,700万尾であった。ただし、減少率は平均で3%と低い。

産卵親魚量と1才魚の加入量から再生産関係(図7)を検討すると、90年代の産卵 親魚量の増加が翌年の1歳魚の加入増加に結びついたことが示唆されるが、97年に 親魚量がやや減少したことに伴い、98年以降の加入尾数も減少している。再生産成功率(図8)によると、1998年以降漸減傾向を示しているものの、その変動幅は小さい。

産卵親魚量と翌年の1歳魚尾数との間の再生産関係(図9)によると、両者の間には正の相関関係が認められるものの、ともに比較的狭い範囲で変動していることから、再生産関係式を当てはめることは妥当ではないと考えられる。

コホート計算で用いた自然死亡係数 (M) は信頼性の低い可能性があるため、Mの値が資源計算に与える影響を見るため、Mを変化させた場合の資源量、親魚量、加入量の変動を図10に示す。これによると、Mが大きくなるといずれの値も増加する。

(4) 資源水準·動向の判断

資源量推定値が得られている1986年以降において検討すると、2002年の資源量と資源尾数は期間中で最低ながら、最高であった96年の83%と比較的高いレベルにある。また、再生産成功率は過去15年間の平均値にほぼ等しいこと、魚価の低迷から本種に対する漁獲努力量はむしろ減少している可能性があることなどを考え合わせると、本資源の水準は中位で、資源動向は減少傾向を示しているものと考えられる。

5. 資源の変動要因

(1) 資源と漁獲の関係

漁獲係数は1996年以降漸増しており、2002年はやや高いレベルにあった(図11)。FとYPRとの関係(図12)によると、現状のF(0.63)は $F_{max}(0.20)$ より大きく、成長乱獲にあることが示唆される。また、Fと%SPRとの関係では、現状のFが $F_{7\%SPR}$ に相当することから、やはり現在の漁獲圧は高いことが示唆される。

6. 管理目標·管理基準値·2004年ABCの設定

(1) 資源評価のまとめ

変動幅が前年比で2.2%と小さいながら、資源量は1997年以降減少傾向にあると判断される。また、漁獲係数は比較的高いレベルである。

(2) 資源管理目標

親魚量と加入尾数の関係 (図9) において、RPS $_{high}$ を示す直線上で R_{high} を実現する SSBを B_{limit} (11,000トン) とすると、2002年の親魚量は9,000トンとBlimitより小さいことから、産卵親魚量を回復させることが望まれる。

(3) 2004年 ABCの設定

資源量および親魚量と加入量の関係が利用可能で、親魚量がBlimit以下であることから、漁獲制御ルール1-1)-(2)を適用する。2003年以降の再生産成功率は、過去15年間の中央値と仮定する。ABCの算定では、10年後の2013年に親魚量がこのBlimitにまで回復するFを探索的に求め、これを F_{limit} (0.54)とした。さらに、これに安全率 (0.8)を乗じたものを F_{target} (0.43)とした。

(4) F値の変化による親魚量および漁獲量の推移

2003年のF(0.63)をFcurrent、同年の漁獲量が5700トン、同年以降の再生産成功率をRPSmed(1.24)との前提のもと、Fsusは現状(2004年)の漁獲量を維持(2010年)するFとする。F値の変化に伴う親魚量と期待漁獲量の推移を表2と図13,14に示す。

(5) ABClimitの検証

自然死亡係数 M が与える影響を見るために、M を変化させた場合のABClimitの変化を図15に示す。M が大きくなると資源量も多くなるが、ABCは逆に小さくなる。

(6) 過去の管理目標·基準値、ABCのレビュー

評価対象年	管理基準	資源量	ABClimit	target	漁獲量	管理目標
2002年(当初)	Frec	14300	4300	3500	-	親魚量の増加
2002年(再評価)	Frec	14600	4700	3900	5700	親魚量の増加
2003年(当初)	Frec	14600	4600	3800	-	親魚量の増加
2003年(再評価)	Frec	14800	5200	4300	-	親魚量の増加

(7) 栽培効果の推定

本系群では、放流魚の成長パラメータや添加効率などに関する知見が不十分なため、添加効率を仮定して放流効果を推測する。なお、本系群に関連する8県のうち、マダイの人工種苗放流を行っているのは、鳥取県と福岡県を除く6県である(図16)。総放流数は1988年以降増加傾向にあったが、2001年以降は減少に転じている。

コホート解析によって得られた1歳魚資源尾数と産卵親魚資源量、当系群の分布 水域における人工種苗の総放流尾数を用い、添加効率として0.1、0.2、0.3の3つの 値を仮定して検討した。まず、各添加効率下での天然魚のみの再生産成功率(RPS med)を求める目的で、コホート結果による年別の1歳魚尾数から、各添加効率を実際 の放流尾数に乗じた値(人工魚の仮定加入尾数)を減じて、再生産関係を検討した。 次に、将来の放流数が過去5年の平均放流尾数(870万尾)で一定と仮定して、これ に各添加効率を乗じた数を加入量に上乗せして将来予測を行った。

再生産関係 (天然魚と放流魚の親魚資源量 - 天然1歳魚加入量)を図17に示す。それぞれの添加効率ごとに、放流がある場合とない場合を想定し、それぞれの場合において $F_{current}$ 、 F_{timit} 、 F_{target} での漁獲を継続させた場合の、2011年までの資源量変動を図18に、また2004年におけるABCを表3に示す。例えば $F_{current}$ での2008年の資源量を、添加効率0.2で放流がある場合とない場合とで比較すると、前者は後者の1.2倍、 F_{timit} と F_{target} での同年の資源量はそれぞれ1.1倍となる。

7. 引用文献

大内康敬 (1986) 幼魚の生態とその漁業、水産学シリーズ59, マダイの資源培養技術, 恒星社厚生閣, 75-90.

農林水産省統計情報部 (1998) 平成9年遊漁採捕量調査報告書, 1-115.

Pope J.G.(1972) An investigation of the accuracy of virtual population analy sis using cohort analysis. Int. Comm. Northwest Atl. Fish. Res. Bull., 9,

65 - 74.

- 田中昌一 (1960) 水産生物のPopulation Dynamicsと漁業資源管理.東海水研報, (28),1-200.
- 秋 元 聡 · 内 田 秀 和 (1998) 筑 前 海 区 におけるマダイ資 源 の現 状 と問 題 点 . 水 産 海 洋 研 究 , 62(2) , 128 131.

表1. 年齢別漁獲尾数とコホート解析結果

漁獲尾	数										千尾
年	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳+	合計
1986	4,427	2,766	1,912	542	285	233	133	150	39	40	10,528
1987	3,816	2,313	1,678	565	307	268	139	146	43	44	9,320
1988	4,036	2,358	1,864	542	282	255	122	138	36	40	9,672
1989	3,401	2,242	1,763	497	268	243	114	127	35	37	8,726
1990	3,843	2,416	1,521	501	271	224	124	150	35	37	9,122
1991	3,664	2,570	1,465	521	284	237	134	156	40	41	9,114
1992	3,423	2,465	1,428	532	285	240	130	149	39	41	8,732
1993	4,157	2,727	1,531	562	267	236	121	148	39	43	9,831
1994	4,751	2,829	1,528	526	254	218	111	144	36	41	10,439
1995	4,863	3,042	1,743	566	270	248	115	158	36	39	11,080
1996	4,600	3,126	1,707	536	334	307	180	235	46	49	11,120
1997	5,584	4,844	1,832	622	300	192	165	183	33	37	13,793
1998	4,675	4,350	1,630	603	299	179	158	167	38	53	12,152
1999	3,610	4,353	1,892	648	316	171	145	157	38	54	11,384
2000	2,952	3,466	1,826	615	297	148	152	148	34	48	9,686
2001	2,324	3,238	1,985	607	348	172	193	115	18	23	9,023
2002	2,613	3,313	1,772	760	333	159	147	107	17	22	9,244

推定資	源尾数										千尾	トン	トン
年	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳+	合計	資源量	産卵親魚量
1986	12,703	7,364	4,226	1,927	1,149	737	435	277	101	104	29,023	17,144	10,760
1987	11,990	7,051	3,900	1,933	1,192	746	432	259	104	106	27,712	16,718	10,687
1988	11,822	6,996	4,050	1,865	1,175	763	406	251	91	103	27,523	16,551	10,508
1989	11,415	6,642	3,958	1,824	1,137	772	434	244	92	99	26,617	16,228	10,421
1990	12,084	6,878	3,755	1,837	1,143	752	454	276	96	101	27,376	16,433	10,512
1991	11,887	7,054	3,800	1,885	1,150	754	453	284	103	106	27,476	16,661	10,681
1992	11,788	7,048	3,810	1,977	1,174	748	443	273	103	109	27,474	16,741	10,774
1993	12,749	7,187	3,904	2,021	1,245	768	435	269	102	112	28,792	17,201	11,004
1994	13,618	7,346	3,781	2,007	1,256	847	457	270	98	112	29,792	17,534	11,196
1995	14,036	7,555	3,825	1,901	1,277	869	543	298	103	113	30,521	18,035	11,537
1996	15,534	7,818	3,810	1,738	1,146	873	534	371	115	120	32,059	18,228	11,414
1997	16,376	9,387	3,963	1,759	1,031	698	481	302	107	118	34,222	18,087	10,467
1998	15,348	9,206	3,734	1,776	967	628	436	270	95	133	32,592	17,218	9,906
1999	13,902	9,153	4,038	1,764	1,001	573	386	236	81	115	31,249	16,744	9,545
2000	12,065	8,877	3,988	1,786	948	586	345	204	60	86	28,948	15,856	9,051
2001	11,265	7,874	4,578	1,804	999	558	379	162	41	53	27,712	15,554	9,039
2002	11,015	7,757	3,907	2,176	1,022	554	330	153	35	44	26,995	15,213	9,037

F-matri	ix									
年	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳+
1986	0.46	0.51	0.66	0.36	0.31	0.41	0.40	0.86	0.53	0.53
1987	0.41	0.43	0.61	0.37	0.32	0.48	0.42	0.92	0.59	0.59
1988	0.45	0.44	0.67	0.37	0.29	0.44	0.38	0.88	0.54	0.54
1989	0.38	0.45	0.64	0.34	0.29	0.41	0.33	0.81	0.51	0.51
1990	0.41	0.47	0.56	0.34	0.29	0.38	0.34	0.86	0.49	0.49
1991	0.40	0.49	0.53	0.35	0.31	0.41	0.38	0.88	0.53	0.53
1992	0.37	0.47	0.51	0.34	0.30	0.42	0.37	0.86	0.51	0.51
1993	0.43	0.52	0.54	0.35	0.26	0.40	0.35	0.88	0.52	0.52
1994	0.46	0.53	0.56	0.33	0.24	0.32	0.30	0.84	0.50	0.50
1995	0.46	0.56	0.66	0.38	0.26	0.36	0.25	0.83	0.46	0.46
1996	0.38	0.55	0.65	0.40	0.37	0.47	0.44	1.12	0.56	0.56
1997	0.45	0.80	0.68	0.47	0.37	0.35	0.46	1.03	0.40	0.40
1998	0.39	0.70	0.62	0.45	0.40	0.36	0.49	1.07	0.56	0.56
1999	0.32	0.71	0.69	0.50	0.41	0.38	0.51	1.24	0.70	0.70
2001	0.30	0.54	0.67	0.46	0.41	0.31	0.63	1.47	0.89	0.89
2001	0.25	0.58	0.62	0.44	0.46	0.40	0.78	1.41	0.63	0.63
2002	0.29	0.61	0.66	0.47	0.43	0.36	0.64	1.37	0.74	0.74

表2. F 値の変化に伴う漁獲量と親魚量の推移

		漁獲量(トン)								親魚量(トン)					
F	基準値	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
0.00		0	0	0	0	0	0	0	8595	14564	24093	36233	51854	75848	112747
0.06	0. 1Fsus	687	1066	1512	2086	3010	4421	6430	8595	13791	21639	31117	42856	60243	85786
0.12	0. 2Fsus	1335	1970	2677	3551	4910	6888	9570	8595	13064	19450	26760	35485	47955	65462
0.18	0. 3Fsus	1947	2735	3563	4544	6023	8077	10730	8595	12379	17496	23044	29434	38251	50088
0. 24	0. 4Fsus	2525	3379	4224	5182	6587	8446	10739	8595	11734	15749	19869	24456	30569	38419
0.30	0. 5Fsus	3073	3918	4704	5554	6769	8305	10116	8595	11125	14187	17154	20352	24473	29536
0.35	0. 6Fsus	3506	4296	4991	5710	6721	7951	9349	8595	10644	13010	15191	17483	20359	23762
0.41	0. 7Fsus	4000	4677	5226	5759	6502	7366	8308	8595	10097	11733	13144	14588	16347	18336
0.47	0. 8Fsus	4469	4987	5365	5695	6168	6695	7248	8595	9580	10588	11385	12189	13144	14175
0.53	0. 9Fsus	4913	5236	5427	5553	5768	6001	6240	8595	9092	9560	9874	10198	10584	10977
0. 59	1. 0Fsus	5310	5423	5431	5367	5360	5360	5369	8595	8656	8686	8641	8628	8637	8636

表 3. 放流がある場合とない場合の、各添加効率時の 2004 年の漁獲係数と ABC

		Fcur	rent			Fli		Ftarget				
		放流あり		放流なし		放流あり		放流なし		放流あり		放流なし
添加効率	F	2008	F	2008	F	2008	F	2008	F	2008	F	2008
0.0	0.63	12848	0.63	12848	0.544	16170	0.544	16170	0.435	21687	0.435	21687
0.1	0.63	12977	0.63	11867	0.544	16264	0.520	15872	0.435	21691	0.420	21082
0.2	0.63	13260	0.63	11063	0.546	16419	0.500	15633	0.437	21804	0.400	20584
0.3	0.63	13749	0.63	10478	0.550	16656	0.490	15473	0.440	22066	0.390	20230

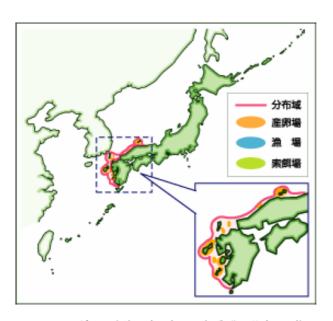


図 1. マダイ日本海西部・東シナ海系群の分布・回遊

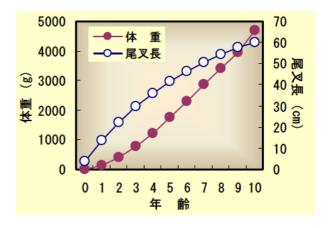


図 2. マダイ日本海西部・東シナ海系群の年齢と成長

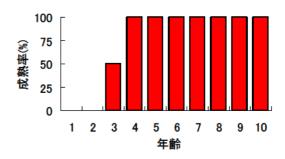


図 3. マダイ日本海西部・東シナ海系群の年齢別成熟率

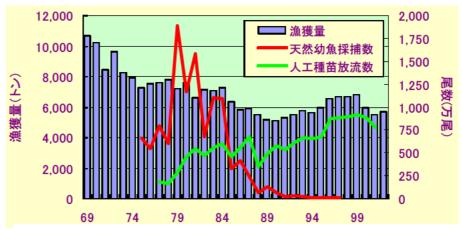


図 4. 漁獲量、養殖用天然幼魚の採捕尾数、および人工種苗放流数の経年変化. 天然幼魚採捕尾数の一部は秋元・内田(1998)による.

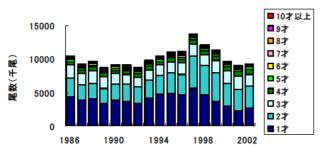
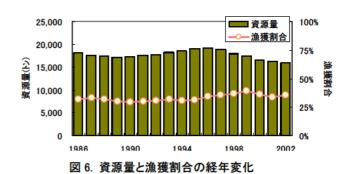


図 5. 年齢別漁獲尾数の経年変化



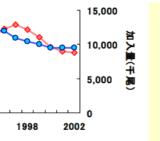


図 7. 親魚量と1才加入量の経年変化

1994

1990

20,000

15,000

10,000

5,000

1986

親魚量(トン)

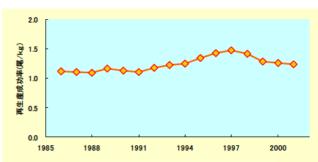


図 8. 再生産成功率の経年変化

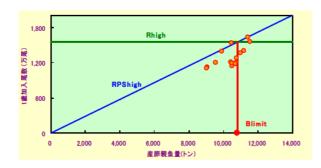


図 9. 親魚量と加入量の関係

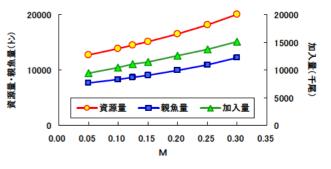


図 10. 自然死亡係数 M と資源量、親魚量、加入量との関係

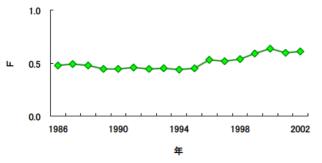


図 11. 漁獲係数 F の経年変化

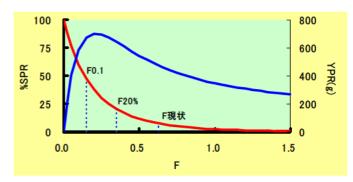


図 12. YPR(青)と SPR(赤) (F は1才時)

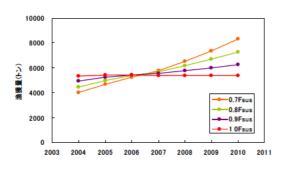


図 13. Fによる漁獲量の変化

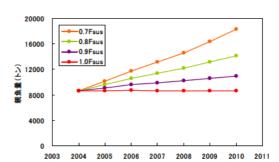


図 14. Fによる親魚量の変化

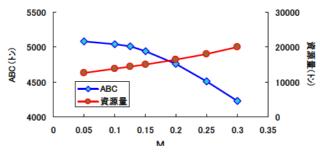


図 15. M と資源量、ABC との関係

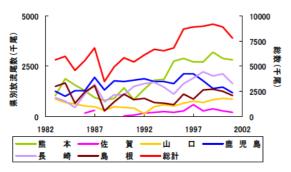


図 16. 添加効率を仮定した場合の再生産関係

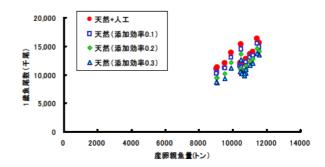


図 17. 県別のマダイ人工種苗放流尾数

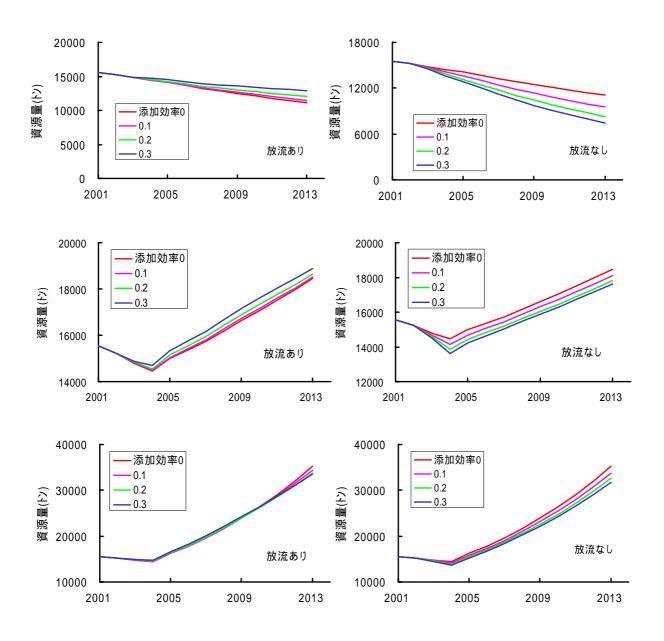


図 18. 放流がある場合とない場合の、各漁獲係数 F における添加効率別資源量変動予測 左:放流あり 右:放流なし 上:Fcurrent 中:Flimit 下:Ftarget